

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 重要な会計方針

（1） 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

当法人は、償却原価法（定額法）によっている。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券で時価のあるもの

当法人は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

（2） 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

③ リース資産

当法人は、ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について定額法による減価償却を実施している。

（3） 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権について徴収不能実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

（4） 賞与引当金の計上基準

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

（5） 退職給付引当金の計上基準

① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、每期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。

② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。

（6） 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

当法人は、「社会福祉法人会計基準」（平成 28 年 3 月 31 日厚生労働省令第 79 号、最終改正令和 3 年 11 月 12 日厚生労働省令第 176 号、以下「会計基準省令」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。

(7) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員^(注1)並びに一定の要件を充たす非常勤職員^(注2)及び嘱託職員^(注3)について、退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度に加入している。

また、職員^(注1)及び一定の要件を充たす嘱託職員^(注3)のうち希望する者について、東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。

(注1) 就業規則第3条に規定する職員

(注2) 非常勤職員就業規則第2条に規定する非常勤職員

(注3) 嘱託職員就業規則第3条に規定する嘱託職員

4 法人が作成する計算書類並びに拠点区分及びサービス区分

当法人は、(6)に記載する事業区分において、それぞれ主として社会福祉事業または収益事業を運営する拠点区分を実施しているため、(1)～(3)及び(5)に記す計算書類を作成するものである。

(1) 法人単位計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 収益事業区分における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(5) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(6) 当法人が実施する事業区分における各拠点区分と当該拠点区分におけるサービス区分の内容

(社会福祉事業区分)

ア. 法人本部拠点(社会福祉事業)

イ. 成幸拠点（社会福祉事業）

- 「指定介護老人福祉施設 成幸ホーム」
- 「指定(予防)短期入所生活介護 成幸ホーム」
- 「指定(予防)通所介護 成幸在宅サービスセンター」
- 「指定(予防)認知症対応型通所介護 成幸在宅サービスセンター」
- 「指定居宅介護支援 成幸在宅介護支援センター」(公益事業)
- 「成幸在宅介護支援センター」

ウ. 戸越台拠点（社会福祉事業）

- 「指定介護老人福祉施設 戸越台ホーム」
- 「指定(予防)短期入所生活介護 戸越台ホーム」
- 「指定(予防)通所介護 戸越台在宅サービスセンター」
- 「指定(予防)認知症対応型通所介護 戸越台在宅サービスセンター」
- 「指定居宅介護支援 品川区戸越台在宅介護支援センター」(公益事業)
- 「品川区戸越台在宅介護支援センター」
- 「指定居宅介護支援 品川区杜松在宅介護支援センター」(公益事業)

なお、当該サービス区分は、受託の終了により当年度末を以って廃止している。

- 「品川区杜松在宅介護支援センター」

なお、当該サービス区分は、受託の終了により当年度末を以って廃止している。

- 「戸越台中学校維持管理業務」(公益事業)

エ. 荏原拠点（社会福祉事業）

- 「指定介護老人福祉施設 荏原ホーム」
- 「指定(予防)短期入所生活介護 荏原ホーム」
- 「指定(予防)通所介護 荏原在宅サービスセンター」
- 「指定(予防)認知症対応型通所介護 荏原在宅サービスセンター」
- 「指定居宅介護支援 荏原在宅介護支援センター」(公益事業)
- 「荏原在宅介護支援センター」
- 「指定(予防)認知症対応型通所介護 小山在宅サービスセンター」
- 「指定居宅介護支援 品川区小山在宅介護支援センター」(公益事業)
- 「品川区小山在宅介護支援センター」
- 「指定居宅介護支援 品川区小山台在宅介護支援センター」(公益事業)
- 「品川区小山台在宅介護支援センター」
- 「品川区荏原障害者計画相談支援事業所」

オ. 平塚橋拠点（社会福祉事業）

- 「指定介護老人福祉施設 平塚橋ホーム」
- 「指定(予防)短期入所生活介護 平塚橋ホーム」
- 「平塚橋高齢者多世代交流支援施設」(公益事業)

(収益事業区分)

ア. 成幸診療所賃貸拠点 (収益事業)

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の 種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	401,301,410	0	0	401,301,410
建物	308,297,169	0	25,678,844	282,618,325
合計	709,598,579	0	25,678,844	683,919,735

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 「会計基準省令」第22条第6項の規定に基づく基本金の取崩額

該当する事項はない。

(2) 「会計基準省令」第22条第4項の規定に基づく国庫補助金等の交付対象とされた
固定資産の除却に伴う取崩額

①建物 (基本財産) 該当する事項はない。

②建物 該当する事項はない。

③構築物 該当する事項はない。

④機械及び装置 該当する事項はない。

⑤車両運搬具

ア) [成幸拠点区分]

ダイハツムーブの除却に伴う取崩額 1 円

⑥器具及び備品

ア) [成幸拠点区分]

電動ベッド他の除却に伴う取崩額 20 円

イ) [平塚橋拠点区分]

全自動洗濯機他の除却に伴う取崩額 4 円

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,453,517,302	1,170,898,977	282,618,325
建物	63,491,229	38,358,183	25,133,046
建物付帯設備	1,778,385	1,581,843	196,542
構築物	20,309,342	19,768,039	541,303
車輛運搬具	50,123,148	44,791,077	5,332,071
器具及び備品	599,447,811	504,831,896	94,615,915
有形リース資産	3,705,240	132,330	3,572,910
合計	2,192,372,457	1,780,362,345	412,010,112

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	363,107,294	216,059	362,891,235
未収金	618,250	0	618,250
立替金	1,192,571	0	1,192,571
合計	364,918,115	216,059	364,702,056

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

12 重要な偶発債務

該当する事項はない。

13 重要な後発事象

該当する事項はない。

1 5 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる前払費用	2,058,154 円	1,854,414 円
② 長期前払費用からの振替額	0 円	0 円
貸借対照表計上額	2,058,154 円	1,854,414 円

(2) リース取引関係

① ファイナンス・リース取引

(ア) 有形リース資産の内容

ES システム（建物附属設備）である。

(イ) リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針 (2) 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。

(3) 積立金の積立及び取崩しに係る方針

当法人は、以下の目的に使用するため理事会の承認のもと積立金を設定している。

なお、積立金に対しては積立資産を留保し、個別にその他の固定資産に計上している。

① 品川区特別積立金

品川区から法人の健全な発展のために譲与された金額を積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。

当該積立金は理事会の承認により取り崩すものである。

② 佐川福祉積立金

佐川静江様からの寄附を故人の名を冠して積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。

当該積立金は理事会の承認により取り崩すものである。

③ 本部拠点積立金

法人が運営している事業において臨時の資金需要に対応するための財源とする積立金であり、同額の積立資産を留保するものである。

当該積立金は理事会の承認により取り崩すものである。

④ 成幸拠点積立金

成幸拠点区分において、設備投資および運転資金を弾力的かつ有効に運用できる資金として積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。

当該積立金は理事会の承認により取り崩すものである。

⑤ 戸越台拠点積立金

戸越台拠点区分において、設備投資および運転資金を弾力的かつ有効に運用できる資金として積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。

当該積立金は理事会の承認により取り崩すものである。

⑥ 荏原拠点積立金

荏原拠点区分において、設備投資および運転資金を弾力的かつ有効に運用できる資金として積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。

当該積立金は理事会の承認により取り崩すものである。

⑦ 平塚橋拠点積立金

平塚橋拠点区分において、品川区から交付された施設整備助成金のうち当年度末における未支出額を積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。

当該積立金は、上記助成金の対象である施設整備または同区が財源充当について同意した同種の支出等に充てるため、理事会の承認により取り崩すものである。

なお、当年度において、令和 6 年 3 月 16 日の理事会の承認に基づき、同区の上記同意を得た機器類の修繕費等に充てるため 5,448,000 円の取り崩しを行っている。

計算書類に対する注記（法人本部用）

令和 7 年 3 月 31 日現在

法人名 : 社会福祉法人 三徳会

1頁

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

当拠点区分において、償却原価法（定額法）によっている。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券で時価のあるもの

当拠点区分において、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当拠点区分において、定額法により減価償却を実施している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当拠点区分において、定額法により減価償却を実施している。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

当拠点区分において、債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権について徴収不能実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

① 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当拠点区分において、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。

(5) 消費税の取扱い

当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員（注1）及び一定の要件を充たす嘱託職員（注2）のうち希望する者について、東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。

（注1）就業規則第3条に規定する職員

（注2）嘱託職員就業規則第3条に規定する嘱託職員

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

(1) 法人本部拠点区分計算書類（「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日厚生労働省令第79号、最終改正令和3年11月12日厚生労働省令第176号）第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長・社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号、最終改正令和3年11月12日子発1112第1号・社援発1112第3号・老発1112第1号、以下「運用上の取扱い通知」という。）26(2)ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））の作成は省略している。

(3) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「運用上の取扱い通知」26(2)ウの規定に基づき、拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

該当する事項はない。

法人名 : 社会福祉法人 三徳会

8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	148,575	148,574	1
器具及び備品	6,456,438	6,103,811	352,627
合 計	6,605,013	6,252,385	352,628

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	9,733	0	9,733
立替金	40,000	0	40,000
合 計	49,733	0	49,733

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11.重要な後発事象

該当する事項はない。

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

(単位:円)

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲に含まれる前払費用	320,549	311,570
長期前払費用からの振替額	0	0
貸借対照表計上額	320,549	311,570

計算書類に対する注記（成幸用）

令和 7 年 3 月 31 日現在

法人名 : 社会福祉法人 三徳会

1 頁

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
- (2) 徴収不能引当金の計上基準
当拠点区分において、債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権について徴収不能実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
当拠点区分において、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
 - ①独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
当拠点区分において、毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
 - ②東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
当拠点区分において、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について
当拠点区分において、「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日厚生労働省令第79号、最終改正令和3年11月12日厚生労働省令第176号、以下「会計基準省令」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員(注1)並びに一定の要件を充たす非常勤職員(注2)及び嘱託職員(注3)について退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度に加入している。

また、職員(注1)及び一定の要件を充たす嘱託職員(注3)のうち希望する者について、東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。

(注1) 就業規則第3条に規定する職員

(注2) 非常勤職員就業規則第2条に規定する非常勤職員

(注3) 嘱託職員就業規則第3条に規定する嘱託職員

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

- (1) 成幸拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 - ア. 指定介護老人福祉施設成幸ホーム
 - イ. 指定(予防)短期入所生活介護成幸ホーム
 - ウ. 指定(予防)通所介護成幸在宅サービスセンター
 - エ. 指定(予防)認知症対応型通所介護成幸在宅サービスセンター
 - オ. 指定居宅介護支援成幸在宅介護支援センター
 - カ. 成幸在宅介護支援センター
- (3) 「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号、最終改正令和3年11月12日子発1112第1号・社援発1112第3号・老発1112第1号、以下「運用上の取扱い通知」という。）26(2)ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))の作成は省略している。

法人名 : 社会福祉法人 三徳会

2頁

5.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	401,301,410	0	0	401,301,410
建物	308,297,169	0	25,678,844	282,618,325
合 計	709,598,579	0	25,678,844	683,919,735

6.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1)「会計基準省令」第22条第6項の規定による基本金の取崩額

該当する事項はない。

(2)「会計基準省令」第22条第4項の規定による国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除売却に伴う取崩額

- ①建物(基本財産) 該当する事項はない。
- ②建物 該当する事項はない。
- ③構築物 該当する事項はない。
- ④機械及び装置 該当する事項はない。
- ⑤車両運搬具 ダイハツムーブの廃棄に伴う取崩額 1円
- ⑥器具及び備品 電動ベッド他の廃棄に伴う取崩額 20円

7.担保に供している資産

該当する事項はない。

8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,453,517,302	1,170,898,977	282,618,325
構築物	19,688,267	19,146,966	541,301
車両運搬具	14,380,925	12,445,095	1,935,830
器具及び備品	168,272,834	137,264,965	31,007,869
合 計	1,655,859,328	1,339,756,003	316,103,325

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	71,928,419	0	71,928,419
未収金	338,014	0	338,014
立替金	294,670	0	294,670
合 計	72,561,103	0	72,561,103

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11.重要な後発事象

該当する事項はない。

法人名 : 社会福祉法人 三徳会

3頁

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

(単位：円)

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲に含まれる前払費用	338,717	416,665
長期前払費用からの振替額	0	0
貸借対照表計上額	338,717	416,665

計算書類に対する注記（戸越台用）

令和 7 年 3 月 31 日現在

法人名 : 社会福祉法人 三徳会

1 頁

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
- (2) 徴収不能引当金の計上基準
当拠点区分において、債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権について徴収不能実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
当拠点区分において、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
 - ①独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
当拠点区分において、毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
 - ②東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
当拠点区分において、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について
当拠点区分において、「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日厚生労働省令第79号、最終改正令和3年11月12日厚生労働省令第176号、以下「会計基準省令」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員（注1）並びに一定の要件を充たす非常勤職員（注2）及び嘱託職員（注3）について退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度に加入している。

また、職員（注1）及び一定の要件を充たす嘱託職員（注3）のうち希望する者について、東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。

- (注1) 就業規則第3条に規定する職員
 (注2) 非常勤職員就業規則第2条に規定する非常勤職員
 (注3) 嘱託職員就業規則第3条に規定する嘱託職員

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

- (1) 戸越台拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
 - ア. 指定介護老人福祉施設戸越台ホーム
 - イ. 指定(予防)短期入所生活介護戸越台ホーム
 - ウ. 指定(予防)通所介護戸越台在宅サービスセンター
 - エ. 指定(予防)認知症対応型通所介護戸越台在宅サービスセンター
 - オ. 指定居宅介護支援品川区戸越台在宅介護支援センター
 - カ. 品川区戸越台在宅介護支援センター
 - キ. 指定居宅介護支援品川区杜松在宅介護支援センター
 - ク. 品川区杜松在宅介護支援センター
 - ケ. 戸越台中学校維持管理業務
- (3) 「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号、最終改正令和3年11月12日子発1112第1号・社援発1112第3号・老発1112第1号、以下「運用上の取扱い通知」という。）26(2)ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))の作成は省略している。

法人名 : 社会福祉法人 三徳会

5.基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7.担保に供している資産

該当する事項はない。

8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付帯設備	252,000	251,999	1
車輛運搬具	12,206,948	10,867,136	1,339,812
器具及び備品	108,176,357	82,947,887	25,228,470
合 計	120,635,305	94,067,022	26,568,283

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	74,710,966	90,310	74,620,656
未収金	139,500	0	139,500
立替金	736,198	0	736,198
合 計	75,586,664	90,310	75,496,354

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11.重要な後発事象

該当する事項はない。

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

(単位:円)

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲に含まれる前払費用	294,992	282,576
長期前払費用からの振替額	0	0
貸借対照表計上額	294,992	282,576

計算書類に対する注記（荏原用）

令和 7 年 3 月 31 日現在

法人名 : 社会福祉法人 三徳会

1 頁

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
- (2) 徴収不能引当金の計上基準
当拠点区分において、債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権について徴収不能実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
当拠点区分において、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
 - ①独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
当拠点区分において、毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
 - ②東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
当拠点区分において、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について
当拠点区分において、「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日厚生労働省令第79号、最終改正令和3年11月12日厚生労働省令第176号、以下「会計基準省令」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員（注1）並びに一定の要件を充たす非常勤職員（注2）及び嘱託職員（注3）について退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度に加入している。

また、職員（注1）及び一定の要件を充たす嘱託職員（注3）のうち希望する者について、東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。

(注1) 就業規則第3条に規定する職員

(注2) 非常勤職員就業規則第2条に規定する非常勤職員

(注3) 嘱託職員就業規則第3条に規定する嘱託職員

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

- (1) 荏原拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3（㉑））
 - ア. 指定介護老人福祉施設荏原ホーム
 - イ. 指定（予防）短期入所生活介護荏原ホーム
 - ウ. 指定（予防）通所介護荏原在宅サービスセンター
 - エ. 指定（予防）認知症対応型通所介護荏原在宅サービスセンター
 - オ. 指定居宅介護支援荏原在宅介護支援センター
 - カ. 荏原在宅介護支援センター
 - キ. 指定（予防）認知症対応型通所介護小山在宅サービスセンター
 - ク. 指定居宅介護支援品川区小山在宅介護支援センター
 - ケ. 品川区小山在宅介護支援センター
 - コ. 指定居宅介護支援品川区小山台在宅介護支援センター
 - サ. 品川区小山台在宅介護支援センター
 - シ. 品川区荏原障害者計画相談支援事業所

法人名 : 社会福祉法人 三徳会

- (3) 「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」(平成28年 3月 31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号、最終改正令和3年11月12日子発1112第1号・社援発1112第3号・老発1112第1号、以下「運用上の取扱い通知」という。)26(2)ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))の作成は省略している。

5.基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7.担保に供している資産

該当する事項はない。

8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付帯設備	1,526,385	1,329,844	196,541
構築物	472,500	472,499	1
車輛運搬具	20,546,675	18,490,270	2,056,405
器具及び備品	167,770,034	153,810,943	13,959,091
合 計	190,315,594	174,103,556	16,212,038

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	129,230,987	78,639	129,152,348
未収金	410,749	0	410,749
立替金	69,908	0	69,908
合 計	129,711,644	78,639	129,633,005

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11.重要な後発事象

該当する事項はない。

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

(単位：円)

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲に含まれる前払費用	711,907	513,676
長期前払費用からの振替額	0	0
貸借対照表計上額	711,907	513,676

計算書類に対する注記（平塚橋用）

令和 7 年 3 月 31 日現在

法人名 : 社会福祉法人 三徳会

1頁

1.重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
 - ③リース資産
当拠点区分において、ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について定額法による減価償却を実施している。
- (2) 徴収不能引当金の計上基準
当拠点区分において、債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権について徴収不能実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
当拠点区分において、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
 - ①独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
当拠点区分において、毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
 - ②東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
当拠点区分において、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。
- (5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について
当拠点区分において、「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日厚生労働省令第79号、最終改正令和3年11月12日厚生労働省令第176号、以下「会計基準省令」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。
- (6) 消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2.重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3.採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員(注1)並びに一定の要件を充たす非常勤職員(注2)及び嘱託職員(注3)について退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度に加入している。

また、職員(注1)及び一定の要件を充たす嘱託職員(注3)のうち希望する者について、東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。

(注1) 就業規則第3条に規定する職員

(注2) 非常勤職員就業規則第2条に規定する非常勤職員

(注3) 嘱託職員就業規則第3条に規定する嘱託職員

4.拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

- (1) 平塚橋拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 - ア. 指定介護老人福祉施設平塚橋ホーム
 - イ. 指定(予防)短期入所生活介護平塚橋ホーム
 - ウ. 平塚橋高齢者多世代交流支援施設
- (3) 「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号、最終改正令和3年11月12日子発1112第1号・社援発1112第3号・老発1112第1号、以下「運用上の取扱い通知」という。）26(2)ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))の作成は省略している。

5.基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

法人名 : 社会福祉法人 三徳会

6.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 「会計基準省令」第22条第6項の規定による基本金の取崩額
該当する事項はない。
- (2) 「会計基準省令」第22条第4項の規定による国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除売却に伴う取崩額
- | | |
|-----------|---------------------|
| ①建物（基本財産） | 該当する事項はない。 |
| ②建物 | 該当する事項はない。 |
| ③構築物 | 該当する事項はない。 |
| ④機械及び装置 | 該当する事項はない。 |
| ⑤車輛運搬具 | 該当する事項はない。 |
| ⑥器具及び備品 | 全自動洗濯機他の廃棄に伴う取崩額 4円 |

7.担保に供している資産

該当する事項はない。

8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,988,600	2,988,576	24
器具及び備品	148,772,148	124,704,290	24,067,858
有形リース資産	3,705,240	132,330	3,572,910
合 計	155,465,988	127,825,196	27,640,792

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	87,236,922	47,110	87,189,812
未収金	128,950	0	128,950
立替金	51,795	0	51,795
合 計	87,417,667	47,110	87,370,557

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11.重要な後発事象

該当する事項はない。

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

(単位：円)

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲に含まれる前払費用	391,989	329,927
長期前払費用からの振替額	0	0
貸借対照表計上額	391,989	329,927

(2) リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

(ア) 有形リース資産の内容

ESシステム（建物附属設備）である。

(イ) リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針 (1) 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。

計算書類に対する注記（収益事業用）

令和 7 年 3 月 31 日現在

法人名 : 社会福祉法人 三徳会

1頁

1.重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当拠点区分において、定額法により減価償却を実施している。

(2) 消費税の取扱い

当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2.重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3.採用する退職給付制度

該当する事項はない。

4.拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

- (1) 収益事業拠点区分計算書類（「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日厚生労働省令第79号、最終改正令和3年11月12日厚生労働省令第176号）第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号、最終改正令和3年11月12日子発1112第1号・社援発1112第3号・老発1112第1号、以下「運用上の取扱い通知」という。）26(2)ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))の作成は省略している。
- (3) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「運用上の取扱い通知」26(2)ウの規定に基づき、拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))の作成は省略している。

5.基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7.担保に供している資産

該当する事項はない。

8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	63,491,229	38,358,183	25,133,046
合 計	63,491,229	38,358,183	25,133,046

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当する事項はない。

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

法人名 ：社会福祉法人 三徳会

2頁

1 1. 重要な後発事象

該当する事項はない。

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。